

2024年 1 月期 決算説明会

株式会社シーイーシー (9692)

1. 2024年1月期 経営成績

2. VISION 2030（長期展望）

3. 2025年1月期 通期業績見通し

4. Appendix

1. 2024年1月期 経営成績


2. VISION 2030（長期展望）

3. 2025年1月期 通期業績見通し

4. Appendix

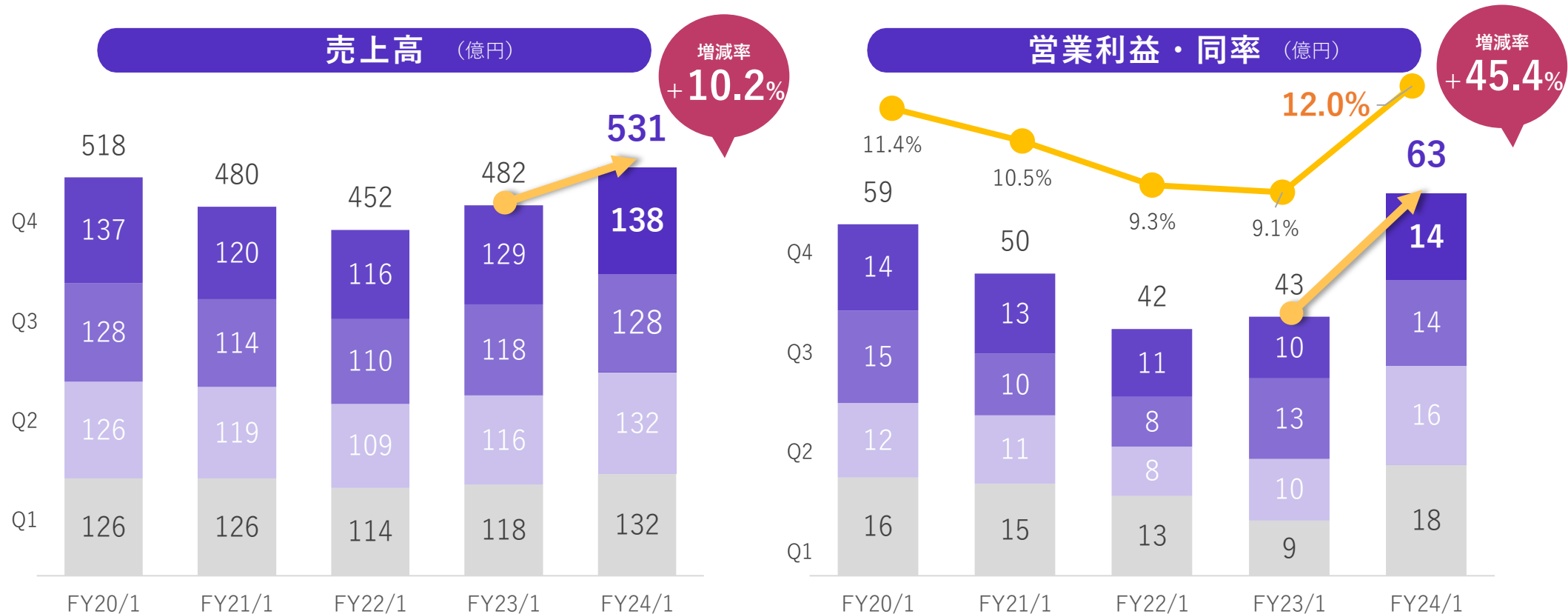
2024年1月期 業績ハイライト

- 主要顧客のDX需要増加に伴い、システム開発全般が好調に推移し**増収**
- 営業利益と経常利益は**過去最高** 当期純利益は「賃上げ促進税制」に基づく税額控除適用

	2023年1月期	2024年1月期	前年比	
			増減額	増減率
売上高	48,206	53,124	+4,917	+10.2%
売上総利益	11,310	 14,096	+2,785	+24.6%
同率	23.5%	26.5%	—	+3.0pt
営業利益	4,374	6,361	+1,987	+45.4%
同率	9.1%	12.0%	—	+2.9pt
経常利益	4,413	6,409	+1,996	+45.2%
同率	9.2%	12.1%	—	+2.9pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,179	4,541	▲637※	▲12.3%
同率	10.7%	8.5%	—	▲2.2pt

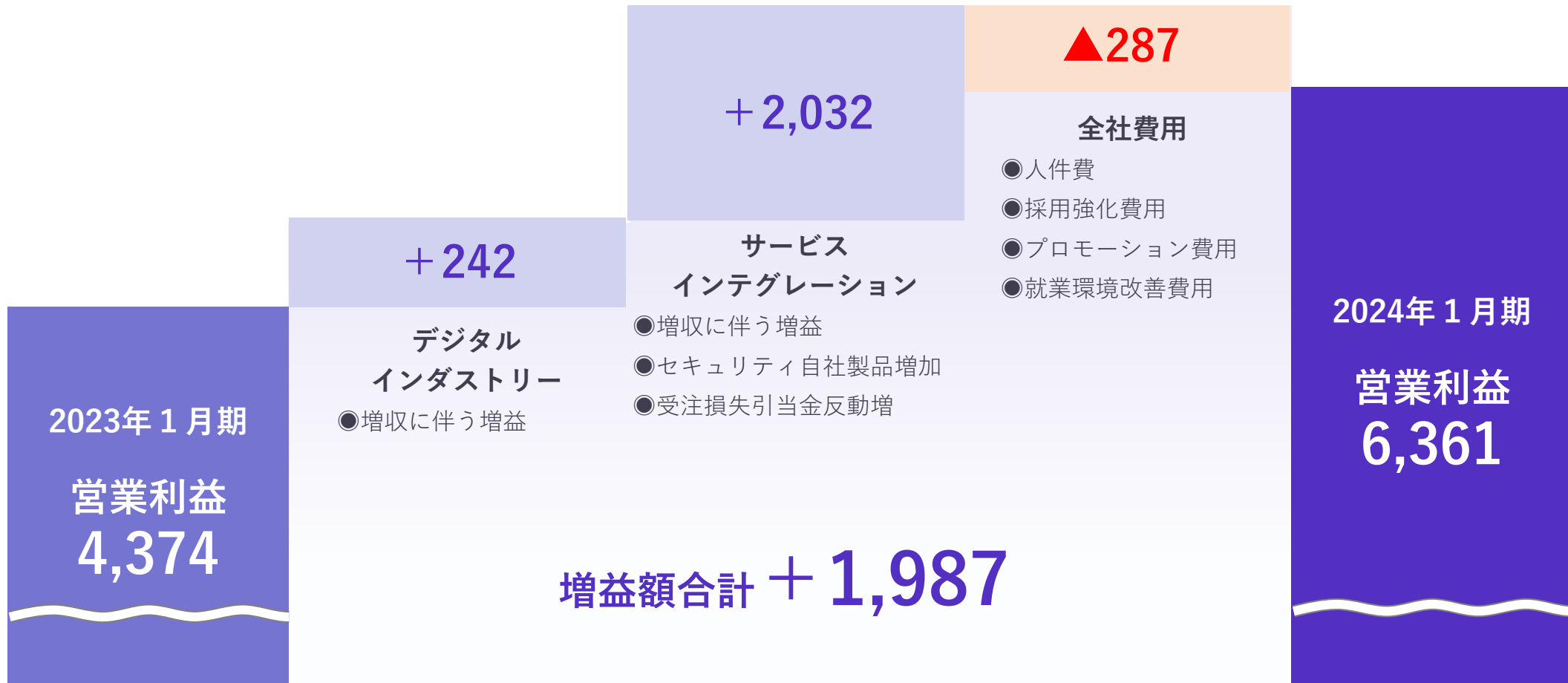
四半期業績推移

- 売上高は主力事業ならびに注力事業が伸長し増収
- 営業利益は増収効果、セキュリティ自社製品の拡販、受注損失引当金計上の反動増により増益
- 営業利益率は事業効率の向上、セキュリティ自社製品の拡販により高水準を維持



営業利益の主な増減要因

(単位：百万円)



事業セグメント別前年比較

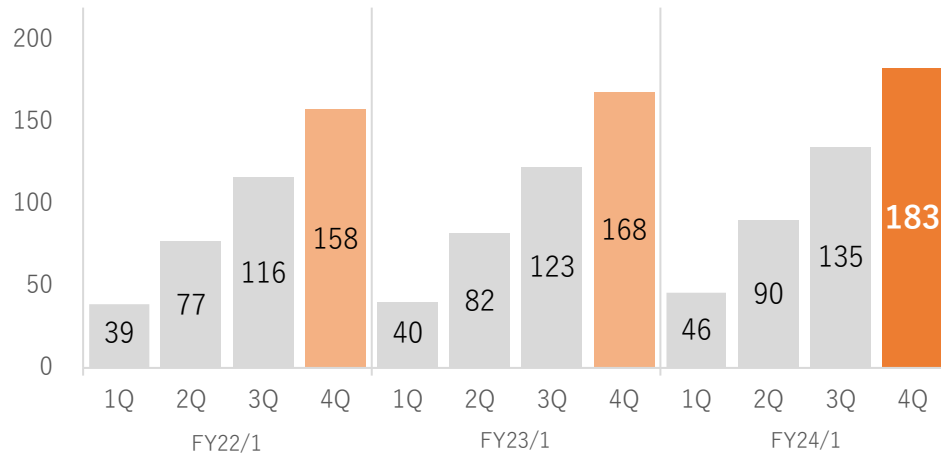
- デジタルインダストリーは、コネクティッド事業、モビリティ事業の伸長により増収増益
- サービスインテグレーションは、ICTインフラ構築事業、システム開発事業の伸長、および受注損失引当金の反動増により増収増益

(単位：百万円)

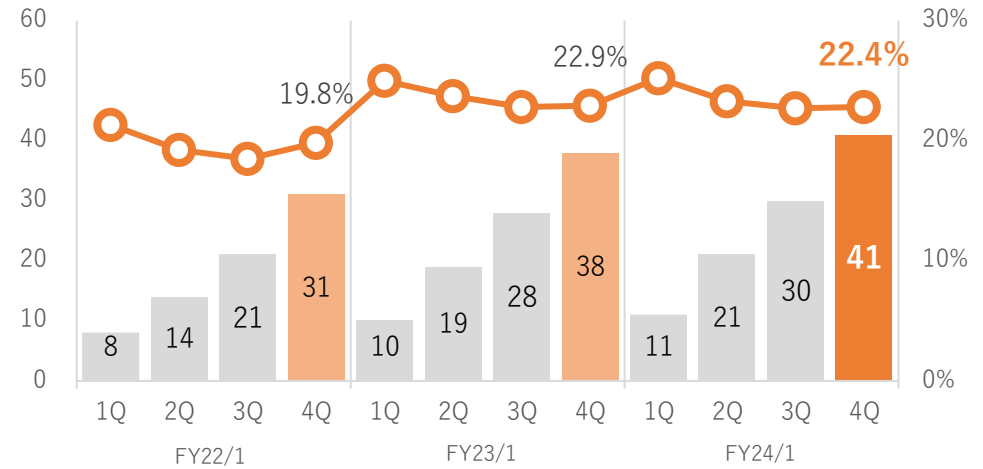
	2023年1月期		2024年1月期		増減額	
	売上高	営業利益 同率	売上高	営業利益 同率	売上高 (増減率)	営業利益 (増減率)
デジタル インダストリー	16,834	3,857 22.9%	18,313	4,100 22.4%	+1,479 (+8.8%)	+242 (+6.3%)
サービス インテグレーション	31,372	4,573 14.6%	34,810	6,606 19.0%	+3,438 (+11.0%)	+2,032 (+44.4%)
全社費用	—	▲4,057	—	▲4,344	—	▲287
合計	48,206	4,374 9.1%	53,124	6,361 12.0%	+4,917 (+10.2%)	+1,987 (+45.4%)

デジタルインダストリー事業

■ 売上高 (億円)



■ 営業利益・同率 (億円・%)

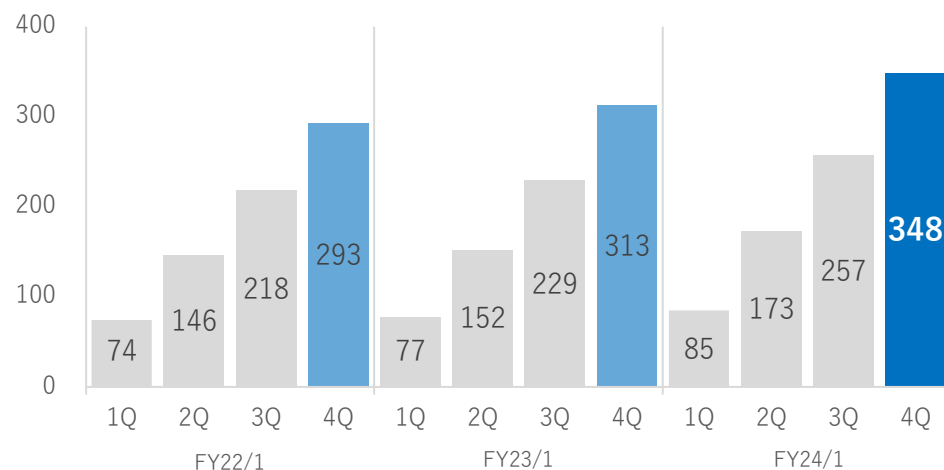


事業区分	売上高 増減率	利益 増減率	ポイント
スマートファクトリー			<ul style="list-style-type: none"> 工場DX案件は増加傾向にあるが、制御開発が主要顧客の投資抑制影響を受け売上高は前年比減 利益は製品保守の効率化により粗利率改善し増益
コネクティッドサービス			<ul style="list-style-type: none"> コネクティッド関連のクラウド開発や自動車産業向けのビッグデータ分析が好調に推移 自動テストなどの次世代検証がクラウドサービス向けで堅調に推移
中部サービス			<ul style="list-style-type: none"> 主要顧客における基幹系(設計・ファイナンス)のシステム開発案件が伸長 前年は顧客の期末需要増があったが、今期は通常の利益水準に戻る
西日本サービス			<ul style="list-style-type: none"> 物流ソリューション「LogiPull」伸長、システム開発(医療系製造業やEOLサービス)も増加 利益は前年並みに推移

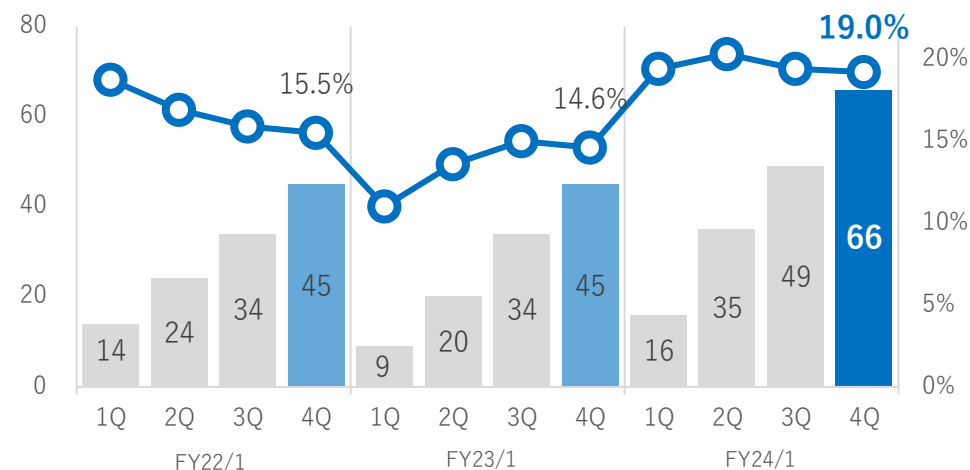
+10%以上
 +5~10%未満
 ±5%未満
 ▲5~10%未満
 ▲10%以上

サービスインテグレーション事業

■ 売上高 (億円)



■ 営業利益・同率 (億円・%)

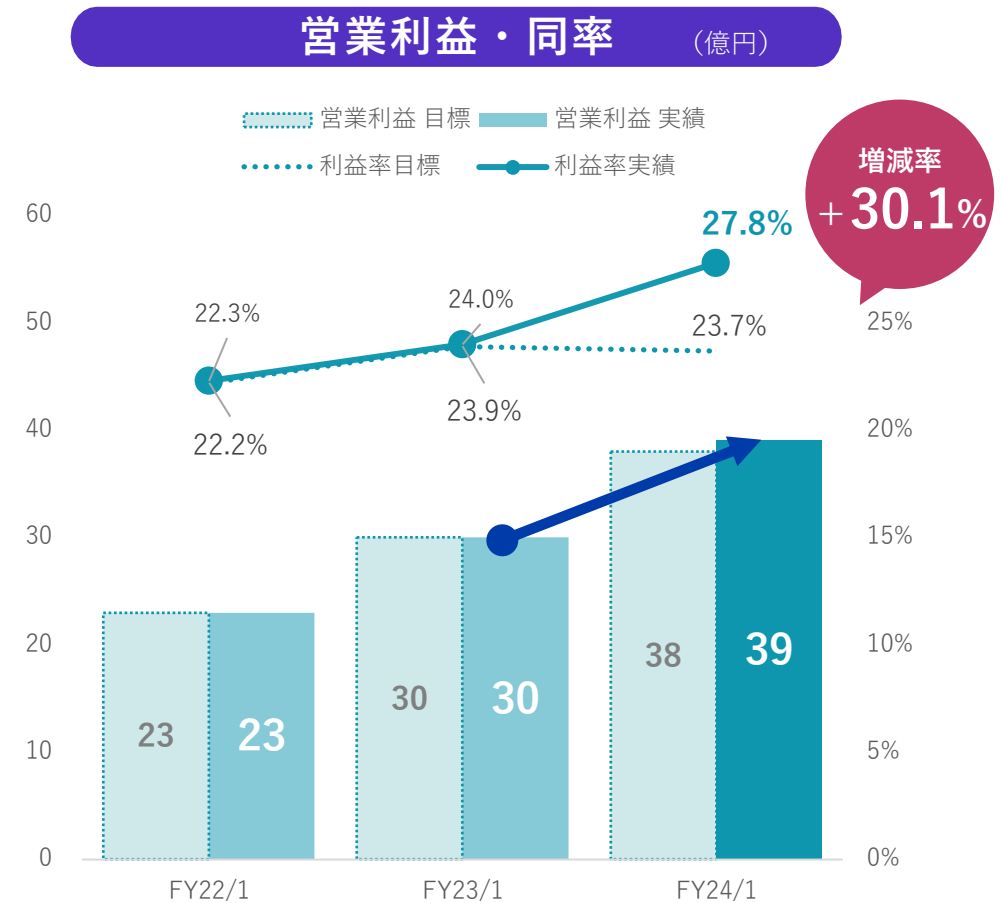


事業区分	売上高 増減率	利益 増減率	ポイント
サービスインテグレーション	☀️	☀️	<ul style="list-style-type: none"> ・ マイクロソフト連携サービスおよびマイグレーションサービスはDX需要を背景に好調 ・ 主要顧客向けのシステム開発および保守案件が堅調に推移
プラットフォームアーキテクト	☀️	☀️	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTインフラ構築事業は環境構築後のシステム運用も伴ったLCMサービスが伸長 ・ セキュリティ事業は官庁系大型商談の獲得により収益面で大きく貢献
グループ会社	☁️☀️	☁️☀️	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要顧客向けのニアショア開発商談やシステム運用案件の伸長により増収増益

☀️ +10%以上 ☁️☀️ +5~10%未満 ☁️ ±5%未満 ☁️☔️ ▲5~10%未満 ☔️ ▲10%以上

注力事業の進捗

- 売上高・利益ともに顧客のDX需要に沿ったICT利活用提案が奏功し、**目標を上振れ着地**
- 営業利益率も大幅改善、特に**セキュリティ、マイグレーション**領域の伸びが貢献



■ 進捗は領域ごとに濃淡あり、モビリティ、セキュリティが全体をリード

デジタルインダストリー	生産・物流ソリューション	売上高達成率 95.2%	<ul style="list-style-type: none"> ●生産：顧客投資抑制で進捗遅れ。製造業のDX需要に向けて各製品含めたSI提案を推進 ●物流：物流問題を背景に商談は増加し、バース管理の大型商談も獲得
	モビリティサービス		<ul style="list-style-type: none"> ●クラウド開発や自動車産業向けのビッグデータ分析が好調 ●BEV関連の車載制御開発が増加傾向にあり、車載ソフトウェア評価も伸長
サービスインテグレーション	マイクロソフト連携サービス	売上高達成率 102.2%	<ul style="list-style-type: none"> ●DX需要増加によりDynamics 365およびMicrosoft 365・Power Platformは好調 ●生成AI（Azure OpenAI）関連サービスを展開し、引き合いは徐々に増加
	マイグレーションサービス		<ul style="list-style-type: none"> ●コストや拡張性を重視する企業が増え、オンプレミスからクラウドへの移行案件が増加 ●セキュリティ強化を目的としたアプリケーションの移行案件も伸長
	セキュリティサービス		<ul style="list-style-type: none"> ●仕入販売が減少したものの、自治体向けセキュリティ監視サービス（SOC）が好調 ●2Qに計上した自社製品（SmartSESAME）の官庁系大型商談により利益を底上げ
	DXクラウド基盤		<ul style="list-style-type: none"> ●市場ニーズや差別化施策を再検討し、2025年2月からの商用化予定

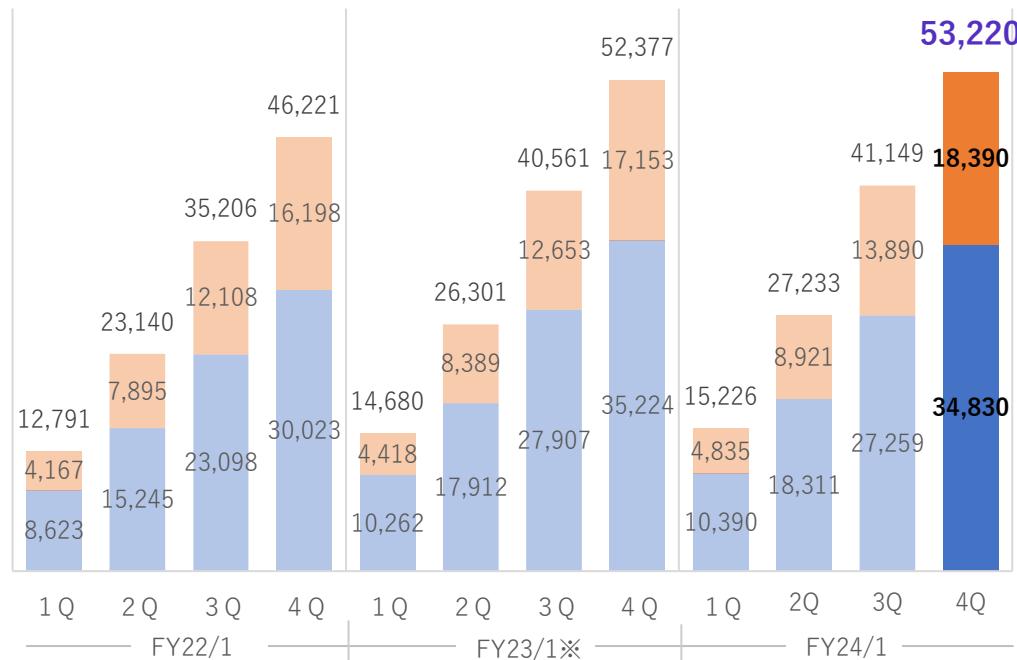
受注高・受注残高の推移

■ 受注高・受注残高も好調なICT投資を背景に過去最高水準まで到達

■ デジタルインダストリー ■ サービスインテグレーション

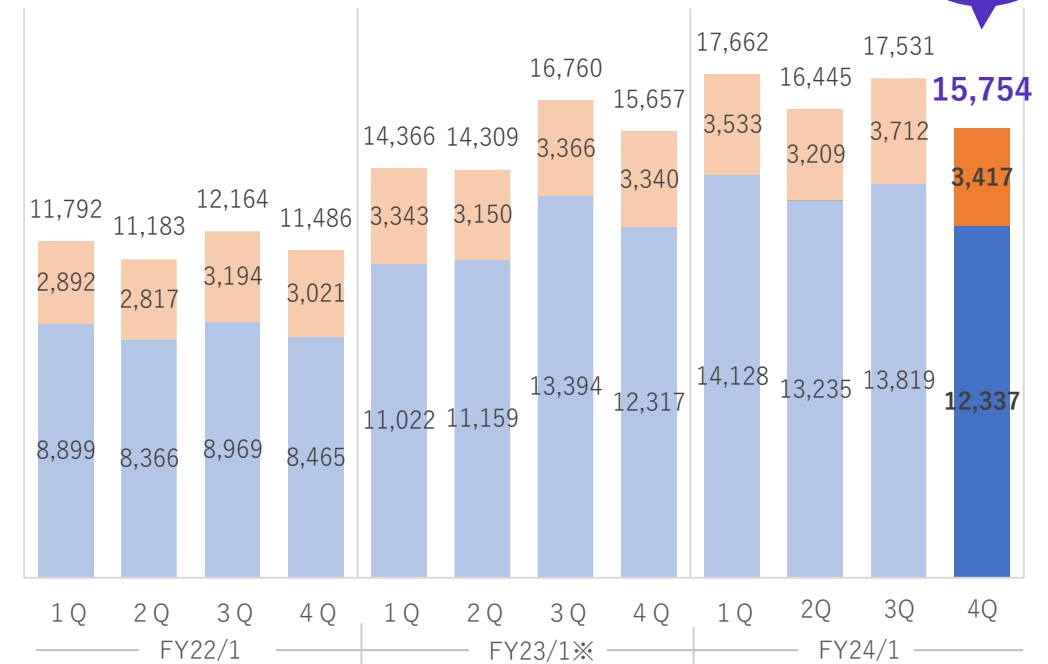
受注高 (百万円)

増減率
+1.6%



受注残高 (百万円)

増減率
+0.6%



※FY23/1は収益認識会計基準等の適用に際し、一部長期案件の受注計上時期を変更しました。従来は長期契約案件を1年ずつ受注計上しておりましたが、変更適用により、FY23/1に残存期間を一括で計上しております。変更適用前では、FY23/1 およびFY24/1における通期受注高の増減率はともに約**+7.3%**となります。

業種別売上高前年比較

(単位：百万円)

	2023年1月期	2024年1月期	前年比	
			増減額	増減率
製造業 (構成比)	21,334 (44.3%)	23,018 (43.3%)	+1,683	+7.9%
通信・情サビ業 (構成比)	12,696 (26.3%)	14,102 (26.5%)	+1,406	+11.1%
金融業 (構成比)	4,598 (9.5%)	4,872 (9.3%)	+274	+6.0%
流通業 (構成比)	3,015 (6.3%)	3,129 (5.9%)	+113	+3.8%
官公庁 (構成比)	2,047 (4.2%)	3,580 (6.7%)	+1,532	+74.9%
その他 (構成比)	4,514 (9.4%)	4,420 (8.3%)	▲93	▲2.1%
合計	48,206 (100%)	53,124 (100%)	+4,917	+10.2%

業種別のポイント
<p>【製造】 自動車および電機メーカー向け システム開発案件は堅調</p>
<p>【通信・情サビ】 大手キャリア向けの ICTインフラ構築案件が伸長</p>
<p>【金融】 証券系大型マイグレーション 案件の延伸で微増</p>
<p>【流通】 物流自社製品は好調も 関西圏に留まり微増</p>
<p>【官公庁】 ・セキュリティ自社製品が好調 ・システム運用案件が伸長</p>

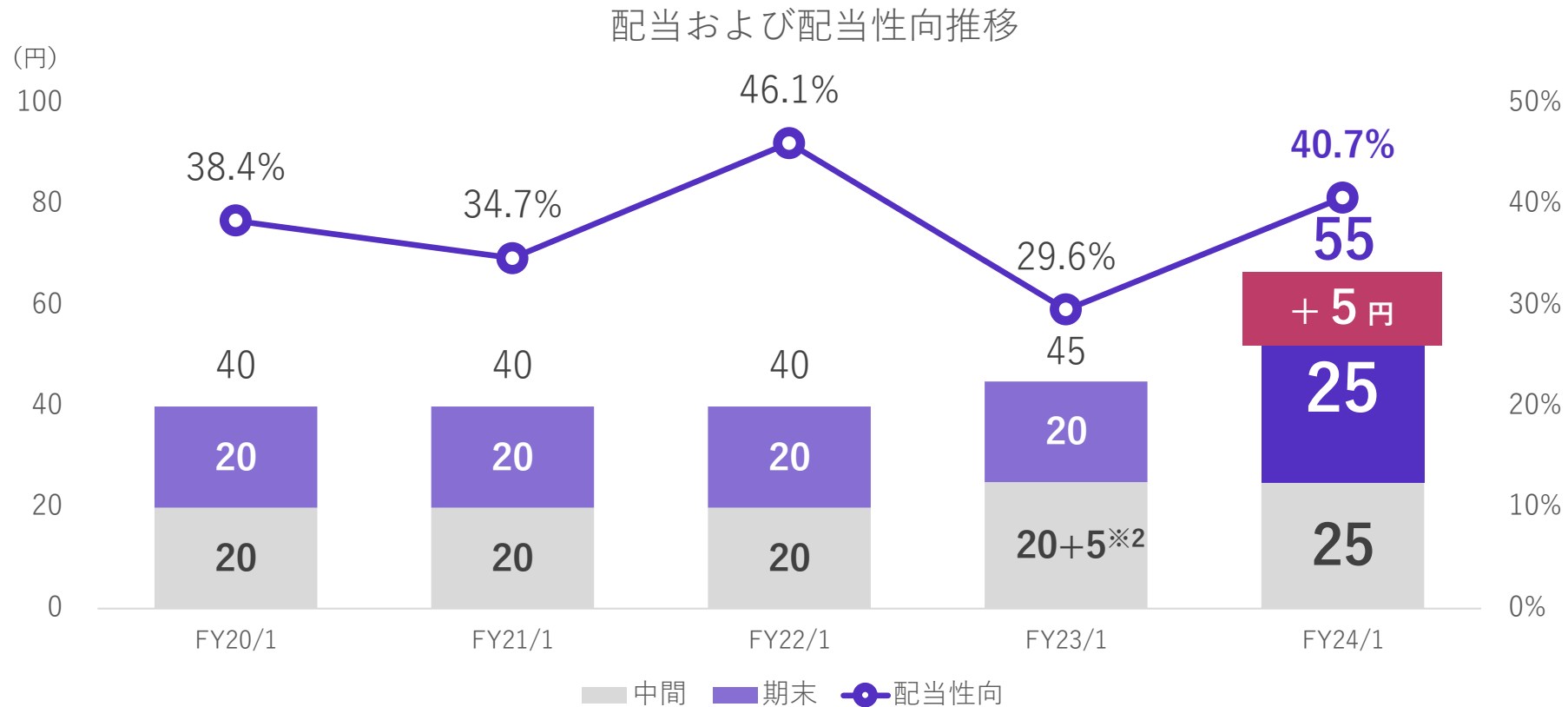
貸借対照表期初比較

(単位：百万円)

	2023年 1月末	2024年 1月末	増減額	増減率
流動資産	35,208	39,005	+ 3,796	+ 10.8%
うち現金及び預金	23,302	26,714	+ 3,412	+ 14.6%
固定資産	11,124	12,385	+ 1,260	+ 11.3%
総資産	46,333	51,391	+ 5,057	+ 10.9%
流動負債	8,311	9,006	+ 695	+ 8.4%
固定負債	642	1,597	+ 954	+ 148.5%
自己資本	37,309	40,760	+ 3,451	+ 9.3%
自己資本比率	80.5%	79.3%	—	▲1.2pt

ポイント
<p>【資産】 増加 現預金の増加</p>
<p>【負債】 増加 賞与引当金および 契約負債の増加</p>
<p>【自己資本】 増加 利益剰余金の増加</p>

- 今期の業績動向を踏まえ、株主還元を強化
- 期末配当は **5円増配**、中間配当と合わせ **1株当たり55円**の普通配当を実施予定※1



※1:第56回定時株主総会に付議予定

※2:2023年1月期 上期は投資有価証券売却による特別利益を計上し特別配当 +5円

1. 2024年1月期 経営成績

2. **VISION 2030 (長期展望)**

3. 2025年1月期 通期業績見通し

4. Appendix

長期展望（VISION 2030）の策定開始

- 「VISION 2030」に向け、2025年1月期はターニングポイントと位置付け



- 現行事業の評価
- VISION 2030策定
- 次期中計策定

トップライン成長の基本戦略

- ・ 成長領域へのリソース重点投下
- ・ 成長領域でのM & A 推進
- ・ 事業拠点の拡大
- ・ 事業領域の面的拡大
(バーティカル×ホリゾンタル)
- ・ 販社網の拡大・強化

事業セグメント再編

- ・ 事業ポートフォリオ最適化
- ・ 事業モデル転換
- ・ 独自サービス拡充
- ・ 既存受託事業の深化

次の成長の柱となる事業創出

- ・ 技術ドリブンな新規事業開発
- ・ アライアンス企業との共創

成長投資

- ・ 人的資本
- ・ 事業開発、R&D
- ・ 社内DX基盤の構築

サステナビリティ経営

- ・ ESG活動の取り組み徹底
- ・ 社会的課題起点の事業モデル設計
および経営基盤の変革

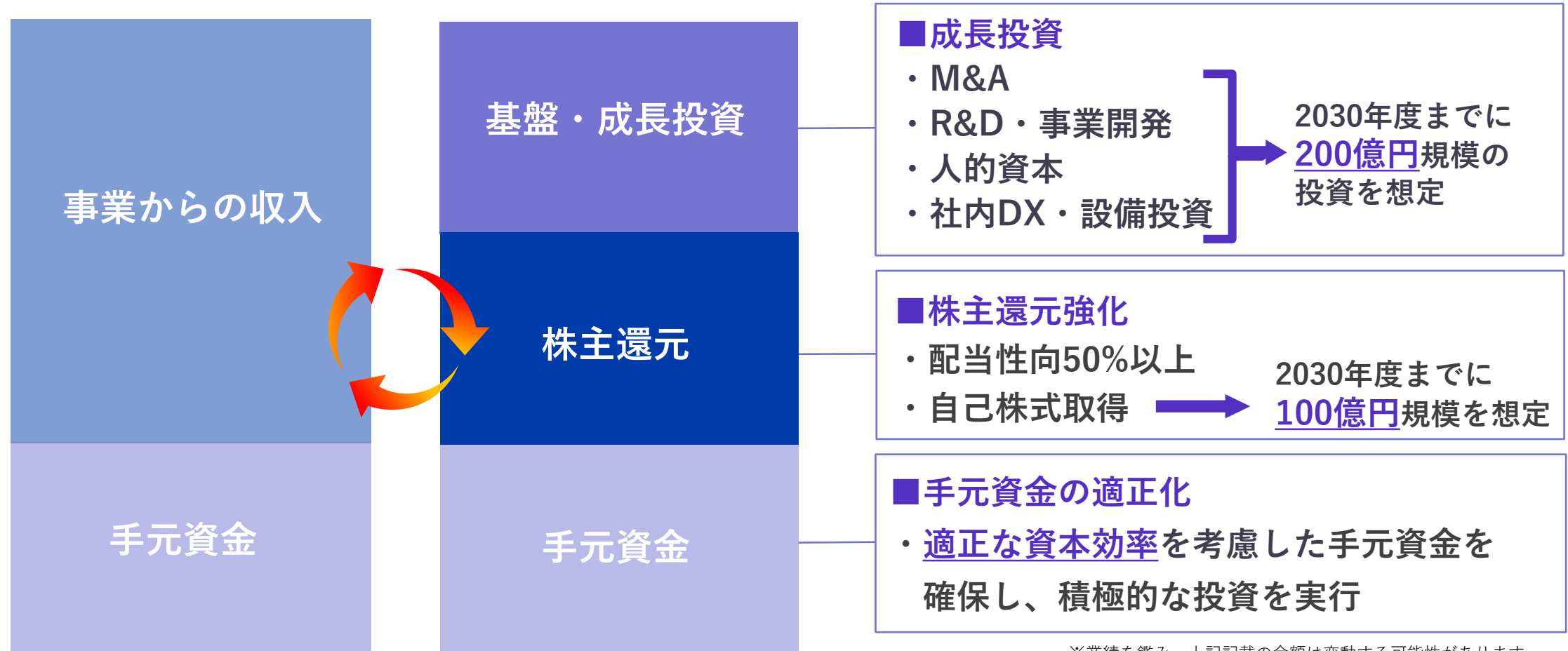
VISION
2030

売上高
1,000億

利益
収益性の
維持改善

VISION 2030 キャッシュアロケーション方針

- 継続的な「**成長投資**」、および安定的な「**株主還元強化**」を実施予定



※業績を鑑み、上記記載の金額は変動する可能性があります。

1. 2024年1月期 経営成績

2. VISION 2030（長期展望）

3. 2025年1月期 通期業績見通し

4. Appendix

2025年1月期 通期業績予想

■ 今期から「VISION 2030」に向けた成長投資を開始

(単位：百万円)

	2024年1月期 実績	2025年1月期 予想	前年比	
			増減	増減率
売上高	53,124	56,500	+3,376	+6.4%
売上総利益	14,096	15,500	+1,404	+10.0%
同率	26.5%	27.4%	—	+0.9pt
営業利益	6,361	6,280	▲81	▲1.3%
同率	12.0%	11.1%	—	▲0.9pt
経常利益	6,409	6,300	▲109	▲1.7%
同率	12.1%	11.2%	—	▲0.9pt
当期純利益	4,541	4,300	▲241	▲5.3%
同率	8.5%	7.6%	—	▲0.9pt

POINT①

事業成長に伴い
粗利も伸長

POINT②

成長投資の上積み
により利益減

具体的な投資項目

- 良好な事業環境を背景に売上高計画を **5億円**、成長投資を **7億円** 上積み

	現中計 初期目標値	'25年1月期 業績予想
売上高	560億円	565億円
経常利益	69億円	63億円
ROE	12.0%以上	12.0%以上
配当性向	40%以上	40%以上

+7億円

成長投資を上積み

事業力強化の取り組み

- 専任部門を設置し、**先進技術**を活用した**新規事業**の創出
- 営業本部を設置し、営業情報共有化と顧客の潜在ニーズの先取推進
- 注力領域への更なる研究開発投資額を **2倍**に増やす

人材・技術力強化の取り組み

- **3%以上の昇給**や**福利厚生**の充実など、従業員の待遇改善
- 人材争奪が激化するなか、採用関連費用を **3倍**に拡大
- 「**DX人材の増強**」「**PM層の強化**」など、人材育成費用も拡大

経営基盤強化の取り組み

- ROE**12%**達成に向けて積極的な財務施策の実施
- 年間配当**55円**、2025年1月期中に自社株買い**30億円規模**を想定
- **M&A**は具体的に対象企業を絞り**実行フェーズ**へ

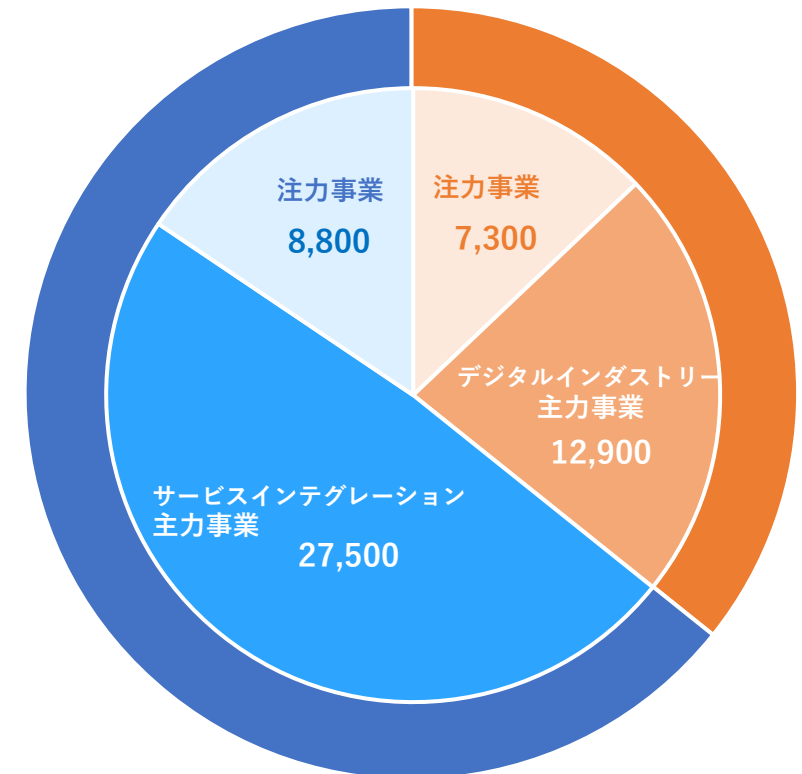
事業セグメント別通期業績予想

■ 売上高・営業利益予想

(単位：百万円)

		2024年1月期 実績	2025年1月期 予想	増減	
				増減額	増減率
デジタル インダストリー事業	売上高	18,313	20,200	+1,887	+10.3%
	営業利益 (同率)	4,100 (22.4%)	4,800 (23.8%)	+700	+17.1%
内、注力事業	売上高	6,209	7,300	+1,091	+17.6%

		2024年1月期 実績	2025年1月期 予想	増減	
				増減額	増減率
サービス インテグレーション 事業	売上高	34,810	36,300	+1,490	+4.3%
	営業利益 (同率)	6,606 (19.0%)	6,110 (16.8%)	△496※	△7.5%
内、注力事業	売上高	8,123	8,800	+677	+8.3%



(2025年1月期 事業セグメント別売上高目標)

※DCの整備費用/大型高採算案件の反動

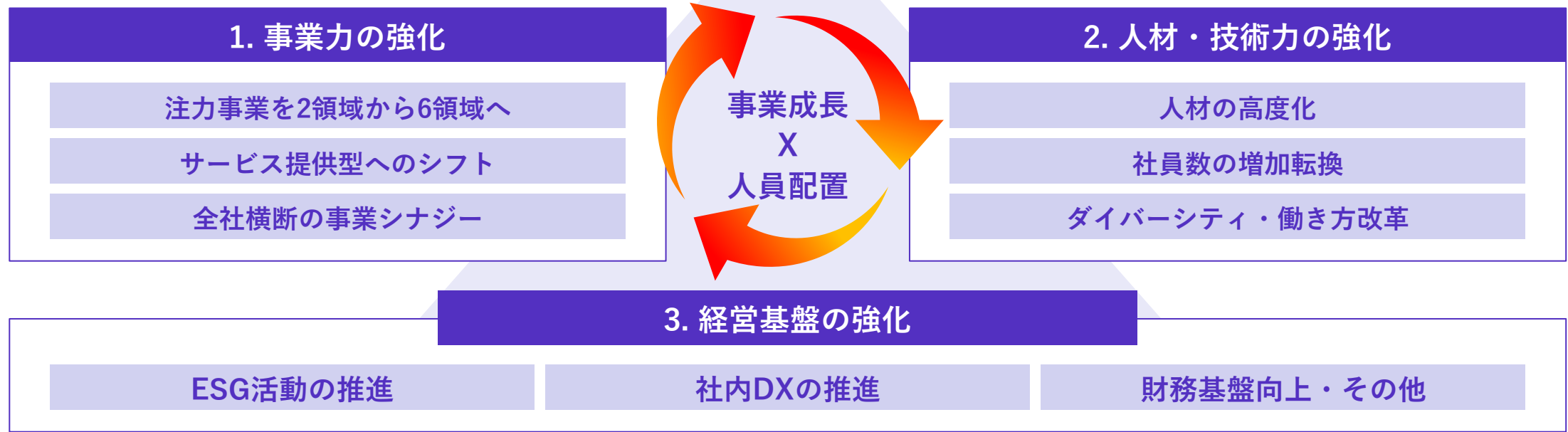
1. 2024年1月期 経営成績

2. VISION 2030（長期展望）

3. 2025年1月期 通期業績見通し

4. Appendix

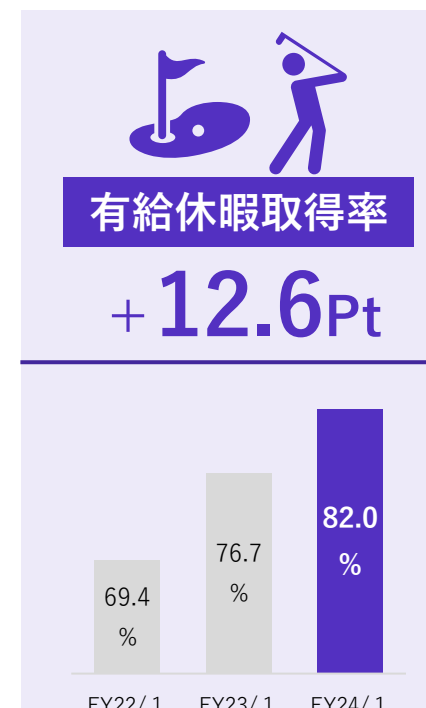
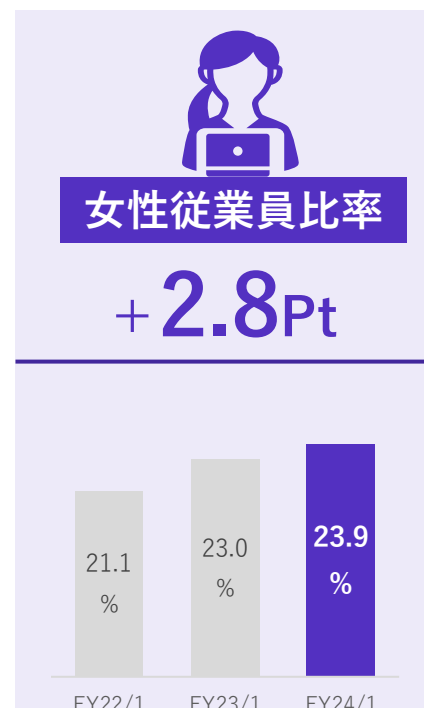
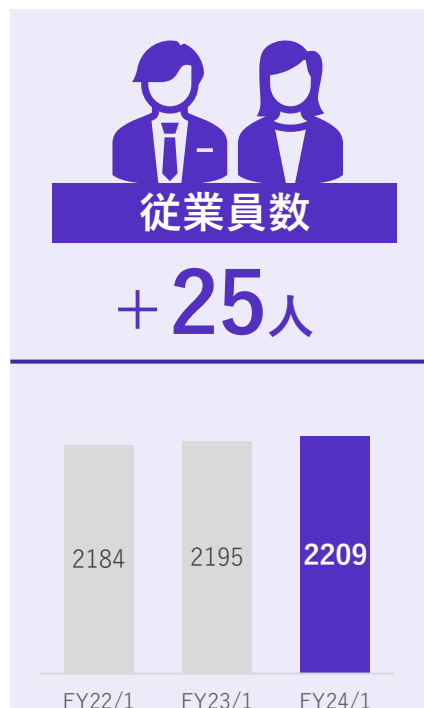
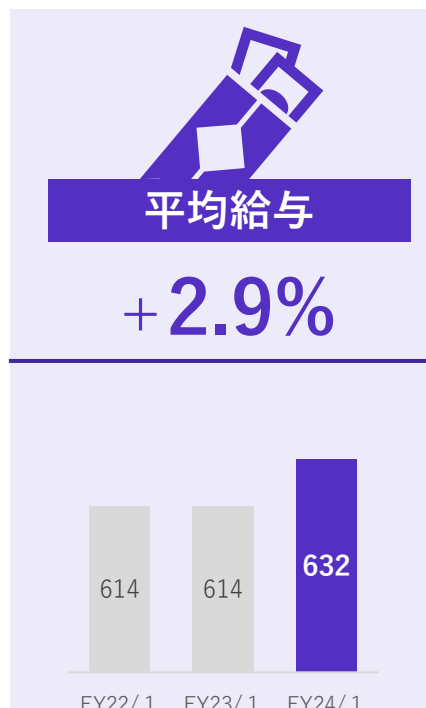
Vision 2025 「ICT技術で未来を創る企業」へ



	売上高	経常利益	経常利益率	ROE・配当性向
経営指標の目標値	565億円	63億円	11%以上	ROE：12%以上 配当性向：40%以上

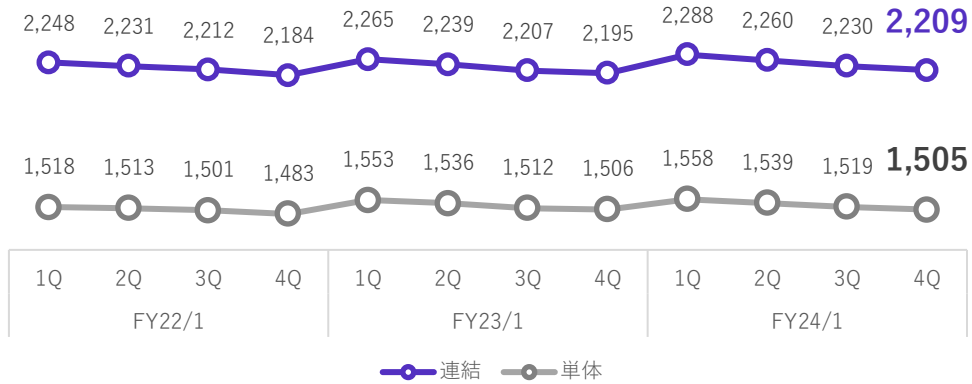
サステナビリティ経営推進状況(FY22/1比較)

- 持続的な企業価値向上を目指し経営基盤の強化
 - 期末配当5円増配し、年間配当額を50円から**55円**に変更、配当性向**40%**を実現
 - ベースアップを含む**3%**昇給を実施し、従業員平均年収**630万円**を実現（単体）
 - 新卒採用は計画どおりも、キャリア採用の獲得競争が想定以上に激化

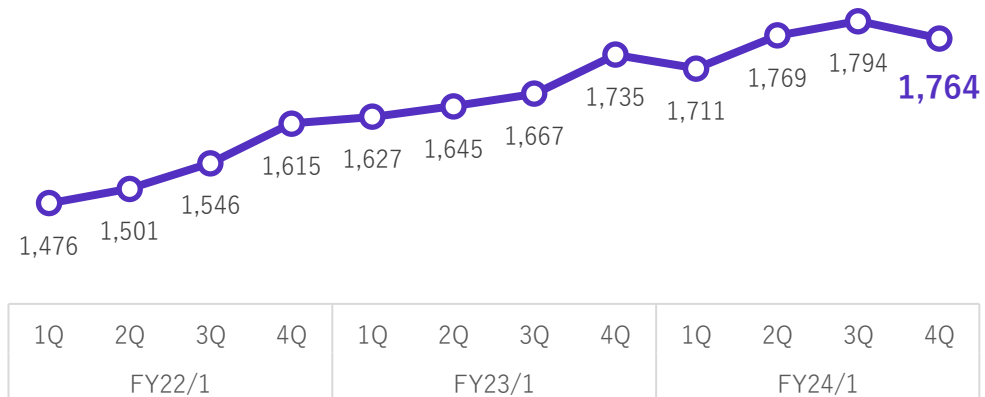


その他の指標

■ 従業員数の推移 (単位：名)

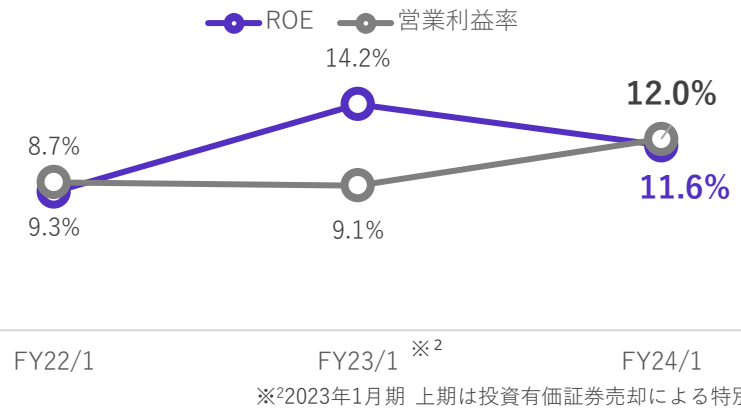


■ パートナー人数の推移 ※1 (単位：名)



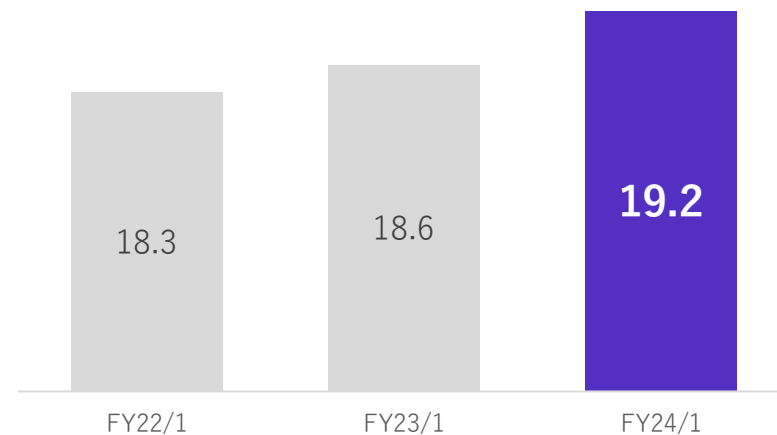
※1 シーイーシー<単体> 請負契約含めず

■ ROE・営業利益率推移



※2 2023年1月期 上期は投資有価証券売却による特別利益を計上し5円増配

■ 平均残業時間 (時間)



会社概要

名称	株式会社シーイーシー Computer Engineering & Consulting Ltd.
設立年月日	1968年2月24日
上場取引所	2022年4月（プライム市場） 2001年7月（東証一部）
資本金	65億8千6百万円
売上高	531億2千4百万円（2024年1月期）
各種許認可	■経済産業省システム監査企業台帳登録企業 ■経済産業省情報セキュリティサービス台帳登録企業 ■プライバシーマーク認定事業者11820032（13） ■JQA認定 ・品質マネジメントシステム ISO9001:2015（登録証番号JQA-1481） ・情報セキュリティマネジメントシステム ISO/IEC27001（登録証番号JQA-IM0007） ・クラウドサービス情報セキュリティマネジメントシステム ISO/IEC27017（登録証番号JQA-IC0040） ・ITサービスマネジメントシステム ISO/IEC20000（登録証番号JQA-IT0005） ・環境マネジメントシステム ISO14001:2015（登録証番号JQA-EM7701） ■電気通信工事業 国土交通大臣（般-4）第28700号 （許可年月日：2022年11月21日）

従業員数	2,209名（2024年1月31日現在）
連結子会社	7社
本社事務所	〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル
代表者	代表取締役社長 姫野 貴
事業内容	

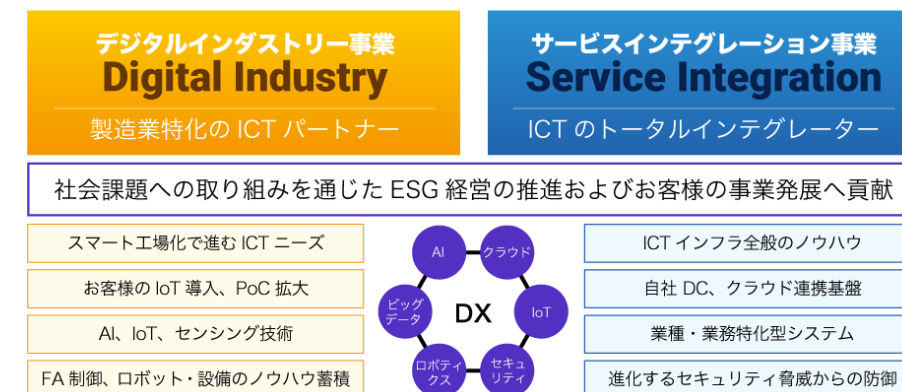
■デジタルインダストリー事業

製造業のお客様を中心に、業務の効率化や品質の向上、魅力ある製品づくりを支援するICTサービス・製品を提供

■サービスインテグレーション事業

企業・組織の業務改革・改善に必要な、ICTライフサイクル全般を支援クラウド、セキュリティ含むICTサービス・製品をトータルで提供

<サステナブルな社会実現に貢献する2つの事業>



【セグメント情報】 デジタルインダストリー事業

製造業特化のICTパートナー

	事業概要	強み
スマートファクトリー	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造業の生産物流分野を対象とする 製品企画、製品開発・システム開発、保守、ソリューションサービス業務 	<ul style="list-style-type: none"> ● 工場現場の情報基盤 ● AI画像認識・検知 ● OT領域のノウハウ ● 自社製品のラインアップ
コネクティッドサービス	<ul style="list-style-type: none"> ● モビリティを中心としたIoTコネクティッド分野に関するコンサルティング・システム開発・保守運用、ソリューションサービス業務 ● 車載機器を中心とした組み込みソフトウェア開発に関する業務 ● 自動テスト、CI/CD構築などの品質ソリューションに関する業務 	<ul style="list-style-type: none"> ● クラウド/車両制御など専門知識を持つエンジニア ● モビリティサービスに関する開発知見やノウハウ ● 企画・開発・保守と対応できるワンストップ対応力
中部サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車産業を対象とする技術情報部門(部品表・PDM・CAD)、企業情報部門(販売・ファイナンス・経理)、企業情報部門(人事・生産物流)向けのICTサービス全般 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大手自動車メーカーとの繋がりや業務ノウハウ ● 創業期からの直接取引による信頼関係 ● 豊富な業務経験(部品表・生産管理・調達・人事・経理)からくるレガシーシステムの知見
西日本サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 関西・北陸エリアの業務SIおよびEOSソリューションを活用したSIサービスを提供 ● 物流・製造領域のIoT分野を中心とした商品の企画・開発・保守・運用業務・製品サービスの提供 ● FA/産業機器、医療ヘルスケア分野を中心としたシステム開発・検証・保守・運用・導入サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● 物流ソリューションにおける顧客別カスタマイズ対応 ● 空港、製造工場などの特殊案件に対する実績

【セグメント情報】 サービスインテグレーション事業

ICTのトータルインテグレーター

		事業概要	強み
サービス インテグレーション	エンタープライズ	<ul style="list-style-type: none"> ● マイクロソフト社のDynamics 365、Microsoft 365、Azure等のクラウドを活用したコンサル・システム開発・保守運用業務 ● 官公庁、自治体向けソリューション・システム開発・保守運用業務 	<ul style="list-style-type: none"> ● SFA領域での実績、ノウハウ ● 官公庁、自治体向けクラウド開発の実績
	AXサービス	<ul style="list-style-type: none"> ● マイグレーションサービスを活用したICTモダナイゼーションに関するコンサルティング・システム開発・保守運用業務 	<ul style="list-style-type: none"> ● マルチ対応が可能、ワンストップ対応力 ● 豊富なノウハウ×自動化ツール×専門技術者
	ビジネスシステム	<ul style="list-style-type: none"> ● 銀行・保険・クレジットカード・証券・リースなど金融分野を対象としたシステム開発・保守運用業務 	<ul style="list-style-type: none"> ● 金融業務のノウハウを熟知した技術者 ● 開発から運用を含めた一気通貫の提案対応力
プラットフォーム	セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種セキュリティサービス、セキュリティ機器の監視・運用業務 ● 認証技術を基盤としたオフィスセキュリティに関する製品開発・販売、ソリューションサービス、システム開発・保守運用業務 	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品系:マルチメーカー対応、全国の販売チャンネルを保有 ● サービス系:マルチベンダー対応、対応監視範囲の広さ
	プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> ● ICTシステムおよびクラウドサービスの企画検討から、設計・構築・移行・運用までライフサイクルマネジメント全般に関する業務 	<ul style="list-style-type: none"> ● ICTインフラの設計・構築・移行・運用までワンストップ対応力 ● マルチベンダー・マルチクラウド対応可能
	データセンター	<ul style="list-style-type: none"> ● データセンターサービス、クラウドサービスに関する業務 ● システムの運用設計・導入支援・運用管理サービスに関する業務 	<ul style="list-style-type: none"> ● エンジニア常駐による24H365D対応が可能 ● 100%グリーン電力採用
	グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ● ニアショア開発・構築・保守運用業務 ● 人材派遣サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大手メーカーとの繋がりや業務ノウハウ

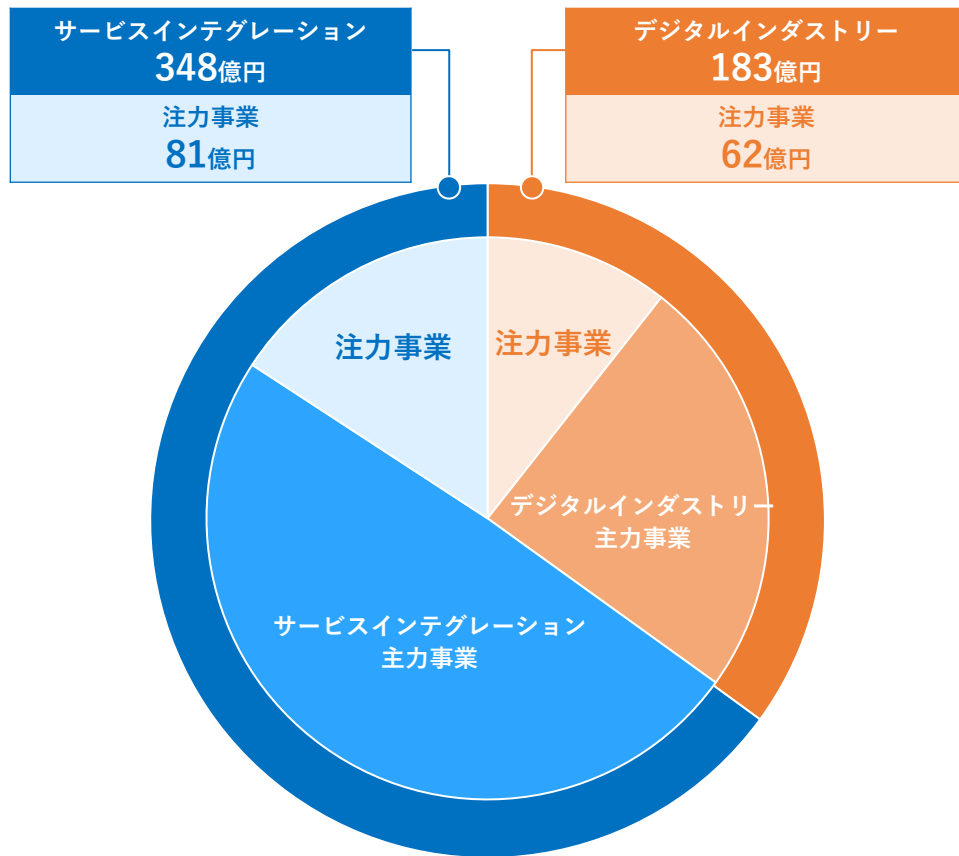
編入

編入

※2024年2月よりサービスインテグレーション事業の組織の再編成を行いました。

注力事業について（2024年1月期実績）

全社売上531億円



注力事業：独自の特長を生かした事業分野

事業分野	特長・ソリューション	提供サービス	説明
デジタルインダストリー	生産・物流ソリューション	Visual Factory [®] LogiPull [®]	製造業向けの製品サービスに加え、物流ソリューション「LogiPull」を追加し、生産現場から物流までのデジタル化支援・DX戦略支援を行う
	モビリティサービス	PlusLocation. SimuField [®] -SC	主に自動車業界のCONNECTED分野における車載／交通ビッグデータを活用したサービスを展開する
サービスインテグレーション	マイクロソフト連携サービス	マイクロソフトクラウドサービス統合ソリューション Convergent [®]	マイクロソフト社との連携ビジネスを推進、主にDynamics 365/Azure基盤の経営分析・マーケティングでDXを支援する
	マイグレーションサービス	マイグレーションサービス Re@nove [®] リノーフ	レガシーICT刷新、クラウド移行やシステム・アプリ環境のDXを支援する
	セキュリティサービス	トータルセキュリティソリューション CyberNEXT [®] オフィスセキュリティソリューション SmartSESAME [®] スマートセサミ	ネットワークに繋がるICT要素をセキュリティの脅威から防御する製品群を保有し、セキュリティのコンサル・設計・構築・運用サービスを行う
	DXクラウド基盤	BizVision [®]	クラウドプラットフォームに自社製品のアプリケーションを載せクラウド化を推進

■ モビリティサービスおよびマイグレーションサービスに加えてICTインフラ構築案件が増加

デジタルインダストリー	スマートファクトリー	<ul style="list-style-type: none"> ● 工作機械メーカーの投資抑制影響を受け、受注高は減少傾向 ● 工場DX案件は増加傾向だが受注リードタイムが長期化傾向
	コネクティッドサービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車産業向けのビッグデータ分析は引き続き好調 ● モビリティ領域におけるクラウドサービス開発やBEV向け車載検証も増加傾向
	中部サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 主要顧客における基幹系システム開発（設計・ファイナンス・生産物流）が伸長
	西日本サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療系製造業向けのシステム開発案件が伸長 ● 物流ソリューション「LogiPull」および関連するシステム開発が伸長
サービスインテグレーション	サービスインテグレーション	<ul style="list-style-type: none"> ● Dynamics 365に加え、Microsoft 365の大型案件獲得により好調 ● マイグレーションはクラウドホスティング案件が増加
	プラットフォームアーキテクト	<ul style="list-style-type: none"> ● 大手通信業界向けICTインフラ構築案件が堅調 ● 官公庁・自治体向けセキュリティ自社製品販売が増加
	グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ● 主要顧客向けのニアショア開発商談やシステム運用案件が増加

- ✓ 本資料は、投資を勧誘することを目的として作成されたものではありません。
- ✓ 本資料に含まれる将来の業績に関する見通しは、日本経済や情報サービス産業の動向、その他本資料作成時点において入手している情報による判断および仮定により、算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により変動する可能性があることをご承知おきください。
- ✓ 本資料の記載内容は、当社の許諾を得ずに複製または転記、転載等を行わないようお願いいたします。

【お問い合わせ先】

株式会社シーイーシー

コーポレート統括本部 事業推進本部 経営企画部 IR担当

TEL : 03-5789-2442

コーポレート統括本部 管理本部 経理部 IR担当

TEL : 046-252-4111

E-mail : IR@cec-ltd.co.jp